

事務事業評価表 平成24年度

政策 計画実現に向けて
 施策 効率的な行財政運営の推進
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **職員福利厚生会補助金**

[0557]

部名	総務部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	職員課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市役所職員福利厚生会</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>市職員が加入する福利厚生会に対し、補助金(人数割、1人当たり5,400円)を交付する。 (平成24年度より1人当たり4,900円に変更)</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	福利厚生会会員数	人	708	706	713	716
対象指標2						
活動指標1	補助金額	千円	3,823	3,812	3,850	3,509
活動指標2						
成果指標1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	961	898	916	970
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	3,823	3,812	3,850	3,509
正職員人件費(B)		千円	1,245	806	803	809
総事業費(A)+ (B)		千円	5,068	4,618	4,653	4,318

費用内訳	
23年度	負担金 補助及び交付金 3,850千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	職員の保健、元気回復などの厚生事業は公務能率を増進させるために欠くことのできないものであるが、公費負担を伴うものであるため、事業内容の適正化と透明性が求められている。
--------	--	-------------	---

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
根拠は？

職員のみならず心身の健康であるための福利厚生費は公務能率向上や職場環境向上のためにも必要な事業である。（地方公務員法第42条）

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

職員一人ひとりの心身の健康を保つことは、ひいては公務能率の向上にもつながるため、効率的な行政運営の推進には欠かせないものである。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
根拠は？

職員一人ひとりの心身の健康増進を図り、公務能率の向上と効率的行政運営に寄与している。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

社会経済の進展とともに、多様化する福利厚生に対するニーズを踏まえた事業内容に見直すことにより、多くの職員が満足度を高め、公務能率の向上に結びつけることができる。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
根拠は？

福利厚生事業を安定的に運営していくために、現状以上のコスト削減は望めない。